

日本は食料自給率が低く、その多くを海外からの輸入に頼っている。一方で、工業製品を海外に輸出して利益を得る貿易立国であるため、TPPやFTAなど貿易の自由化を推進している。しかし、それは同時に日本国内の農産物市場の開放をも要求する。農産物市場が自由化されると、農産物を供給する農山村が増々疲弊する恐れがある。また、穀物市場には投機マネーが流入して国際的な穀物価格は乱高下しており、その動きに農山村が翻弄されかねない。そこで、食料の供給源である農山村を保全・再生することで、食料の国際競争力を高めることが最優先されるべきだと再認識された。そのことは国際政治や穀物市場、環境問題でも日本がイニシアティブを握ることにつながる。

近年、地方の都市は消滅の可能性すら語られる。食料品店や金融機関のような”社会インフラ”とも言える事業所がなくなり、社会生活が困難になりつつあるからだ。他方で東京大都市圏の人口は増え続けている。このような状況のもとで「都市と農山村の共生」にもとづく「国づくり」を考えてみたい。

私には最近気になる動向がある。新聞やテレビで「都市部で家庭菜園を作る家庭が増えている」というレポートを見聞きした。理由と形態は多種多様だった。「消費税増税による野菜の価格上昇に対抗する自衛手段」「ベランダに緑のカーテンを作る」「シタケやトマトは鉢植えで簡単に栽培でき、収穫量も多い」など。また、野菜を栽培出荷する植物工場が全国各地で稼働を始め、中には都市のビルを利用する事例もあると聞く。

この現象は都市の中、あるいは都市部の家庭の中に「農山村」が入り込んでいることを意味しないだろうか。少なくとも都市に「農山村」を受容する下地が醸成されつつあることを示している。この動向をさらに発展させると、ユニークな国の姿をイメージできる。

農山村は農産物だけでなく、都市部の住宅の家庭菜園や植物工場に向けて種苗やキノコの原木、肥料などを出荷するようになる。行政が規制を緩めれば、都市に大量に存在する空き家やビルの屋上、公園、河川敷も活用できるだろう。この動きが広がれば、都市を大規模な緑地に、さらには言えば、巨大な「農山村」に変貌させることができる。

このような社会では、都市と農山村の対立は薄らぐだろう。逆に、植物や農産物の栽培や収穫を通じた交流は、お互いに共感を生み出し、新しい共生の形を創り上げる契機になるのではないか。いま日本社会が少子高齢化によって各面にひずみが生じている。自治体の消滅可能性は東京都豊島区のような都市部でも問題になっているのだ。きっと、将来の”農山村化”した都市は、山間部の農山村を先進事例とし、ヒントを見出し、消滅の危機に対処する方策を講じるようになるだろう。